



TITLE:

<1>はじめに : 事業の趣旨

AUTHOR(S):

---

CITATION:

<1>はじめに : 事業の趣旨. 京都大学高等教育叢書 2009, 27: 1-6

ISSUE DATE:

2009-03-25

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/72750>

RIGHT:

# **I . はじめに**

## **－事業の趣旨－**

# I. はじめに

## —事業の趣旨—

### 1. 大学教員教育研修のためのモデル拠点形成

本報告書は、5年間の予定で2008年度に特別教育研究経費として採択された「大学教員教育研修のためのモデル拠点形成」プロジェクトの初年度における実績をまとめたものである。が採択され、センターは現在、5年間のかんりの規模のプロジェクトを遂行している。本プロジェクトは、「学内」「地域」「全国」「国際」の4つのレベルにおいて「相互研修型FDの拠点」を構築することをめざしているが、以下にまとめたように、この初年度の実績によって5年間で達成されるべきプロジェクトの輪郭はかなりはっきりしてきた。

このプロジェクトに先立ち、私たちはすでに、「学内」においては私たちの働きかけが実って京都大学の学内では全学のFD研究検討委員会が設置され、本センターの教員は委員、またはワーキング・グループのメンバーとして協力してきた。後で詳しく述べるように、センターのこれまでの主要な業務であった「公開授業・検討会」「大学院生のための教育実践講座」は、2007年度より本委員会の主催となった。本プロジェクトにおける「学内」での拠点形成は、この委員会を軸としている。次いで、「地域」レベルにおいては、本センターが中心となって、関西地区FD連絡協議会が2008年4月に設立された。設立当初から関西の半数以上の大学、短期大学（部）が参加する全国でも他に例を見ない大規模組織である。京都大学が代表幹事校と事務局を務め、情報、連携、共同、研究の4つのワーキング・グループを中心に多面的な活動を展開している。「全国」レベルにおいては、センターがこれまで十分な成果を蓄積してきた「大学教育研究フォーラム」「大学教育ネットワーク」に加えて、全国のFDネットワーク組織の代表者を組織化する「FDネットワーク代表者会議（JFDN）」、および全国の大学でFD実践に携わる若手教員を組織した「若手FD研究者ネットワーク（JFDN Jr.）」を発足させ、連携システムの構築に着手している。「国際」レベルにおいては、カーネギー教育振興財団、インディアナ大学、ノースカロライナ大学、マギル大学、オックスフォード大学などとの連携により、国際拠点の足がかりを築きつつある。また、2009年1月に国際シンポジウム「日本のFDの未来—Building the Core in Faculty Development—」を芝蘭会館にて開催した。

本章では、このプロジェクトに至るまでのセンターの歴史とこの歴史を通じて培われてきた「相互研修型FD」の理念について、記しておきたい。

### 2. 実践的研究開発プロジェクト

センターはこれまで、それぞれのローカルな現場にいる教員集団と連携して、かれらの教育

改善を援助するために必要な「実践的研究」の蓄積をめざしてきた。しかし、在来の高等教育研究の多くは、非実践的、脱状況的かつ非反省的であったので、このような連携は望むべくもなかった。そこでセンターは、このような常套的な高等教育研究から脱却するために、自分たちの教育実践をフィールドワークの場とする臨床的实践研究をすすめてきた。ここには、「それぞれに千差万別のローカルな現場にいる大学教育の実践者たちと連携するためには、自分たちのローカルな現場から出発させるほかない」という状況認識が前提されている。センターは、とにかくありがちな「研究上の普遍主義」にもとづく「啓蒙」のスタンスをとることを頑固に忌避し、ローカルな実践者たちと連携するために、あえて「研究上の特殊主義」を選んできたのである。

もちろん、センターは大学教育の実践的研究開発センターとしての任務も負っているため、大学教育改革に関して啓蒙活動をおこなわざるをえない。しかし、その場合にも、「大学教育改革の啓蒙段階はすでに終わった」という「啓蒙」をおこなってきた。センターのこの矛盾したスタンスは、大学教育改革の現状が実際に啓蒙段階を超えたかにみえる今日、その妥当性を追認されているものと考えている。以下、センターのとりくんできた大学教育やFDに関する実践的研究プロジェクトについて具体的にみていきたい。

## 2-1. 公開実験授業

センターは1996年度から公開実験授業を実施してきた。最初の3年間は、1人の授業者が、授業者と受講生とか互いにコメントを書き込み合う「何でも帳」とその抜粋を用いて、「一斉教授方式の枠内で学生の参加する双方向性授業」を構成した。のみならず、実験授業とそれについての検討会において、教員・学生、教員・参観者、実践者・研究者の間に双方向性や相互性の構築をめざして、それぞれのリアリティの交錯による書き換えがおこなわれてきた。3年目以降、リレー式で授業を実施するようになってからは、グループ討議によるワークショップ方式の授業を頻繁に実施した。センターの臨床的大学教育研究は、教える人間の自己認識、教える人間の自己形成、そしてFDに関連している(図1参照)。このような相関のプロトタイプは、図2の骨格部分に図1が包含されていることが明らかなように、まさにこの公開実験授業を通して見いだされてきたのである。なおその後、公開実験授業プロジェクトは、2003年度以降、全学的な公開授業・検討会へと発展し、現在に至っている。

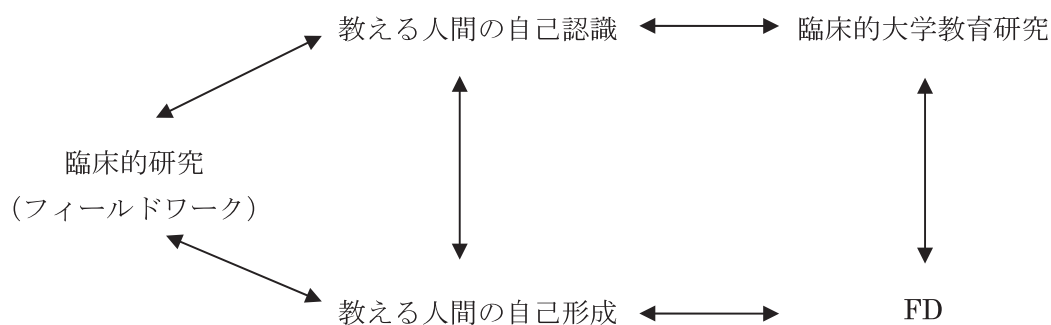


図1 臨床的研究、臨床的大学教育研究、FD

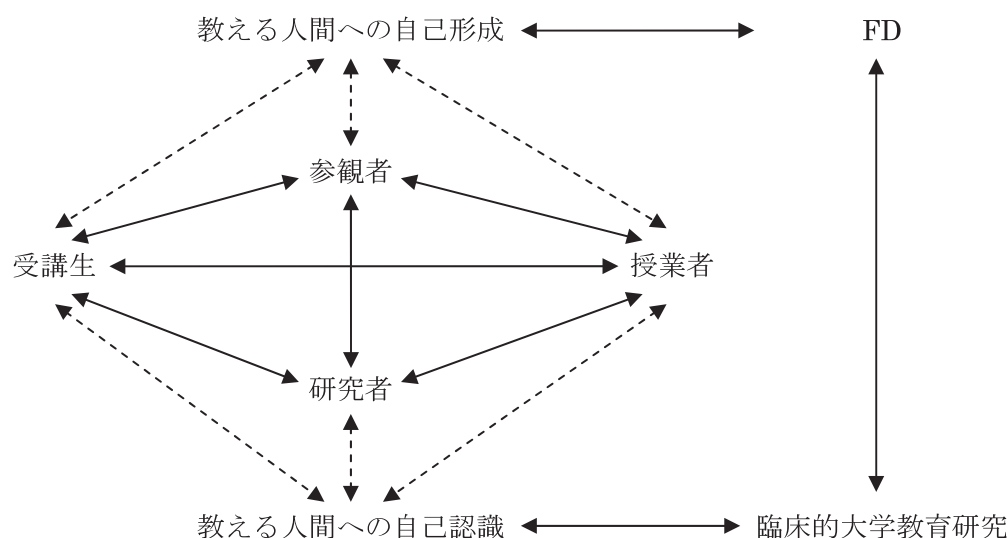


図2 公開実験授業と臨床的大学教育研究・FD

## 2-2. 遠隔教育研究から遠隔FD研究へ

TIDE (Trans-pacific Interactive Distance Education) プロジェクトは、京都大学学術情報メディアセンターが主体となって、京都大学と UCLA を結んで実施した遠隔授業である。センターはこのプロジェクトの一部に、教育評価を実施するために参加した。その授業場面で眼にしたのは、アメリカ式に指名と応答によって構成される大学授業のあり方への日本側学生の不適合である。しかし当初、UCLA 側の教員の指名に尻込みしていた日本側学生は、UCLA 側の教員と学生が訪日し密接な人間的交流を体験した後は、積極的に授業に参加した。ここに出現したのは、「所詮オンラインはオフラインの粗雑な代替物にすぎない」とする「疎外論的発想」を強化するようなアイロニカルな事態であった。

TIDE プロジェクトが示しているのは、双方向的な遠隔授業においてラインで結ばれた集団間の文化的差異をどう扱うかという問題であり、どこまでハードウェアの開発・改良をめざすべきかという問題であり、疎外論的発想をどのように対自化するかという問題である。この3つの問題のうち前の2つを取り上げて、センターは、「文化的差異」を教育的に有用な契機として積極的に活かす方途を求め、さらに汎用性のある小さなハードウェアで、できるかぎり生産的な教育状況の構成をめざした。このプロジェクトを通じてこそ、オフラインのリアリティ構成と拮抗する今ひとつのリアリティ構成が可能となり、それによって上記の疎外論的発想の克服も可能となると考えたのである。こうした発想が、のちに慶應大学ゼミと共同で実施した遠隔教育プロジェクト (KKJ プロジェクト：1998～2001 年度) や鳴門教育大学と共同で実施した遠隔教育プロジェクト (KNV プロジェクト：2003～2005 年度) の基本となった。センターが現在進めつつある遠隔FD研究は、これらの成果を前提としている。

### 3. 相互研修型FDの組織化による教育改善

以上のような実践的開発研究の成果を受けて、2004年には、特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）に本センターが応募した「相互研修型FDの組織化による教育改善」プロジェクトが採択された。以後4年間、センターは、京都大学の教育理念である「自由の学風」のもとで従来から実施されてきた様々な教育改善プログラムを発展させ、工学部を超えて全学レベルでの自生的なFD活動の相互研修型組織化をめざしてきた。

工学部では、センターと共同でおこなってきた授業アンケートや卒業研究調査に加え、これらの結果を組織的な授業改善やカリキュラム改善に反映させるため、学部教員約100名が集う「工学部教育シンポジウム」を工学部との共催で2005年度におこない、以来、毎年開催している。

また、大学教員をめざす本学大学院生のために、教員への自覚的自己形成にきっかけを与えることを意図して、「大学院生のための教育実践講座」を2005年8月に開催し、以来、毎年開催している。本実践講座は、いわゆる「プレFD」として全国初の試みであり、京都大学が教育面で社会的応答責任を果たそうとする試みの一環でもある。センター教員によるミニ講座、グループ討論、ボディー・ワークなどのセッションで構成され、修了後には総長名の修了書が授与される。

先に述べたように、2006年には、センターの強い要望を受けて、全学のFD研究検討委員会が設置された。この設置の経緯から、本委員会の業務達成に対しては、センターが全面的に協力している。ちなみに、上述の「工学部教育シンポジウム」と「大学院生のための教育実践講座」の実施についても、現在では、このFD研究検討委員会が直接に関与している。

### 4. 「相互研修型FD」の生成

これまで述べてきたさまざまな実践的開発研究プロジェクトを展開するに際して、センターが一貫して強調してきたのは、＜これらのプロジェクトはできるだけ「相互」研修であるべきだ＞ということである。大学教員は、それぞれが教育責任を負うそれぞれに固有の教育的な状況ないし文脈のうちに編み込まれている。かれらは、自分たちに固有の教育的な状況ないし文脈を、自分たち自身で読み込み、読みかえる。FD活動は、このような個別的な日常的教育活動を前提にして、自律的な実践者どうしが協働することでなければならない。すなわち、「啓蒙活動」ではなく、「相互研修」である。これが、FDに向かうセンターの基本的な考え方であるが、これは、上述した公開実験授業プロジェクトによってじょじょに確定されてきた。このプロジェクトでは、とかく「専門家」とみなされがちなセンター教員の授業を、「モデル」ではなく「たたき台」としており、この公開実験授業の検討会は、典型的な「相互」研修の場なのである。

## 5. 「相互研修型 FD」の組織化へ

近年の大学教育の危機に対応して、我が国では急速に、FD の組織化が進められている。センターもまた、これまでとりくんできた実践的研究プロジェクトや GP「相互研修型 FD の組織化」プロジェクトによる工学部との連携から出発して、全学的組織化、地域的組織化、全国的組織化、国際的組織化へと進み、これらの成果を土台として平成 20 年度からは「大学教員教育研修のためのモデル拠点形成」プロジェクト（平成 20～24 年度）に携わってきた。「FD の法制的義務化」（平成 20 年度）という新たな事態に直面して、大学側は、おうおうにして、たんなる作文や全学一斉の授業評価、授業公開の義務づけといったステレオタイプな対応で事態をしのごうとしがちである。結果として、FD の儀礼化・形式化、無意味な負荷による FD への忌避感・疲弊感が生じかねない。ここでほんとうに求められているのは、FD の法制的義務化に込められている社会的期待に対して、個別大学が、「啓蒙的・操作的な FD」ではなく、それぞれの築いてきた日常的な教育改善の文脈に即して主体的に応答する「相互研修型 FD」を遂行し、このような個別大学の主体的努力を集結して、高等教育機関全体が社会的応答責任を果たすことである。このためには、単独では弱体な個別大学の力を結集して全体が総掛かりでこの新たな事態に向かうことができるような、強固な相互研修型 FD の地域連携の形成が、強く求められる。最後に、ここまで述べてきたセンターが歩んできた道筋そのものが、我が国の FD の現状において、貴重なモデルケースを提供しているものと自負している。

## 6. ネットワーク構築の実質化

FD に関する大学間ネットワークの必要性については、本概算要求プロジェクトが採択される前年に文科省で開催された研究会で、田中が強く強調したところである。この時点ではすでに FD の法制的義務化がはっきりと日程に上っていたが、田中はこの研究会で、法制的義務化が必要であることは認められるにしても、これが何の制度的な支えもなくただ実施されれば、ほとんど対応しえない高等教育機関が膨大な数に上る懸念があることを強く強調した。産業の高度化と急速な少子化に挟撃され、高等教育のユニバーサル方グローバル化に対応せざるをえない状況に直面して、多くの高等教育機関は過酷な困難に直面させられている。困難は、FD の法制的義務化によって倍加される。この過酷な状況に直面するためには、各高等教育機関は、「競争」をひとまずはおいて「協働」と「連携」をはからなければならない。これは、先の中教審の「学士課程の構築」答申の主張と一致する。FD の法制的義務化に向かうために、各高等教育機関は様々なレベルで協働し連携するネットワークを形成し、可能な限りの業務の合理化、効率化に努めなければならないのである。

センターは、この協働を先取りする仕方、関西地区 FD 連絡協議会の設立などを試みてきた。本概算要求プロジェクトの採択は、センターのこのような試みへの本省のバックアップであると考えている。

実際に、昨年度から全国で、GP や概算要求という形で、FD ネットワーク構築が支えられて

きている。私たちのプロジェクトはその例の一つである。このさまざまなネットワークを孤立させることなく互いに連携させること、つまり「ネットワークのネットワーク化」それ自体が今後の大きな課題である。私たちはこの 1 年で、「ネットワークのネットワーク化」を含むプロジェクトの全体的輪郭を描くことができた。このようにして作られた「仏」に「魂」を入れることが、まさに今後の課題である。この場合、「魂を入れること」とは、相互研修型 FD の理念に従って、ネットワークの構築を大学の教員集団の日常的教育改善の努力としっかりと結合させることに他ならない。

(田中 每実)